

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		統一的な基準による地方公会計制度導入事業		<b>担当部署</b>	企画総務部 財政課	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令計画など</b>	なし	
<b>基本政策(大項目)</b>	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 27 年度
<b>政策(中項目)</b>	1	全員参加で創るまち なんと			<b>終期</b>	~平成29年度
<b>(小項目)</b>		行財政運営				
<b>施策</b>	5	効率的・効果的な行財政運営の推進				
<b>基本事業</b>	2	財政の健全化				

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市全部門及び第三セクター等の財務情報						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	総務大臣通知を受け、固定資産台帳の整備や発生主義・複式簿記の導入(期末一括仕訳方式を予定)を前提とした、統一的な基準による地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。						
<b>事業計画</b>	28年度に何を計画していたか	固定資産台帳の整備を完了し、27年度末時点の開始貸借対照表の作成に向けたシステム改修等を行う。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<b>指標名</b>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		統一的な基準による地方公会計制度の整備	50	80	100	/	/	%

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①固定資産台帳整備のため、建物や土地、工作物、物品などの市有財産の調査を実施した。 ②統一的な基準による財務諸表作成のために必要な、標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携コネクタ導入作業を実施した。						
<b>事業実施手法</b>		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
<b>指標名</b>		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位	
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1	固定資産台帳の整備	50	100	-	-	-	%
	2	標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携	0	100	-	-	-	%
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったかを示す指標	統一的な基準による地方公会計制度の整備		50	80	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)		/	100.0	-	-	-	%
<b>今年度の進捗状況</b>		計画どおり		<b>事業全体の進捗状況</b>		計画どおり		

(千円)

<b>財源内訳</b>	平成28年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	0	0	0	8,688	8,688	
		補正予算額	0	0	0	0	3,300	3,300	
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0	
		全体予算額	0	0	0	0	11,988	11,988	
		決算額	0	0	0	0	11,326	11,326	
		繰越額	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費			
0.1	0.0	713	12,039						

【鳴門市行政評価】

【事務事業名: 統一的な基準による地方公会計制度導入事業】

事業費推移	年 度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	8,998	11,326	3,613		
	うち一般財源	8,998	11,326	3,613		
	人件費	686	713	713		
	総事業費	9,684	12,039	4,326		

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		市有財産の管理状況を把握し、平成29年度からの作業実施に向けたシステム整備ができた。 膨大な市有財産の整理、専門的なシステムの整備には、一部委託を行うなど、費用対効果を勘案し、整備を進めた。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	統一的な基準による地方公会計制度の整備		2か年事業で実施していた固定資産台帳の整備と、標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携作業を完了した。
	目標	80	%	
	実績	80	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		固定資産台帳の整備を完了し、27年度末時点の開始貸借対照表の作成に向けたシステム改修等を実施し、全て完了したため。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	統一的な基準に基づく、複式簿記を導入した平成28年度決算による財務諸表の作成に必要な仕訳作業や連結処理方法の決定など、方針を定めて作業を進める必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	平成28年度決算数値を用いた、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を行う。			
	H30年度	平成29年度決算数値を用いた、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を行う。			